

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	地域に根ざした人材活用事業			担当課	学校教育課	担当係	管理係					
長期振興計画の位置づけ	施策	学校教育の充実			課長名	赤崎 晃洋			担当者名	和田		
	基本事業	自ら学び自立する力をはぐくむ教育の推進			事業年度	H19 -			(H29)	197305		
開始のきっかけや取り巻く状況	教職員及び児童生徒の資質向上のために地域在住者や他校教職員等の人材を活用することが有効となる場合がある。また、地域活性化の一助にもなることが考えられるため、平成19年に本事業を開始した。						予算事業コード		(H30)	155005		
事業概要	対象	(1)児童・生徒 (2)教職員				事業主体			市			
	手段	講師として地域在住者や高い専門性をもった他校教職員等の人材を活用する。				実施計画	-	総合戦略	-			
	意図	(1)児童生徒の豊かな人間性の育成に資する。 (2)教職員の指導力向上に資する。				過疎	-	辺地	-			
年度別	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(平成30年度)					
事業内容	講師として地域在住者や他校教職員等の人材を活用し、講師を務めた方へ謝金を支払う。			講師として地域在住者や他校教職員等の人材を活用し、講師を務めた方へ謝金を支払う。29年度は、種子島出身の盲目の声楽家を招き、全児童を対象とした講演会を開催した。			講師として地域在住者や他校教職員等の人材を活用し、講師を務めた方へ謝金を支払う。					
従事職員数(人)	担当課	2	関係課	0	臨時	0	担当課	2	関係課	0	臨時	0
財源	決算額 78 (千円)			決算額 106 (千円)			予算額 116 (千円)					
	報償費	78		報償費	106		報償費	116				
	特定	0	一般	78	特定	0	一般	106	特定	0	一般	116
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度評価理由			
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	目標値				
本事業対象講演等開催数		45			29	50		66	回数は減ったが、大規模な講演会の開催ができた。さらなる事業主値に努め、有意義な運営を図りたい。			
事業満足度		-			-			70				
取組内容	講師として地域在住者や他校教職員等の人材を活用し、講師を務めた方へ謝金を支払う。											
成果	講師派遣申請数が増えてきていることから、各校の本事業に対する期待度が高まっていると考えられる。											
課題	平成29年度に開催した種子島出身の盲目の声楽家による講演会については、内容が当該年度に確定した。このような当該年度に入った後に事業内容が確定する場合、予算の確保が難しい。											

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント									check	
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?									○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?									○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?									△
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)									○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)									○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?									○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?									○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?									○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?									△
		2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ると納得が得られるか)									○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

② 【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題
B	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて講師を派遣することによってより専門的な研修を実施することができていることから考えると成果があると考えられる。 ・講師派遣の回数については学校でばらつきが見られるので、できるだけ公平に派遣できるようにしていく必要があると考える。

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	西之表市「種子島しおさい留学」里親等支援事業			担当課	学校教育課	担当係	管理係											
長期振興計画の位置づけ	施策	学校教育の充実		課長名	赤崎 晃洋		担当者名	川畑										
	基本事業	教育環境の整備・充実		事業年度	H28 -		(H29)	197757										
開始のきっかけや取り巻く状況	小規模小学校の児童数の減少は急速に進行し、複式学級への移行はもちろん、学校の存続が危ぶまれる学校もある。これらの課題解決の一助とするため、平成25年度から事業を開始した。					予算事業コード	(H30)	155303										
事業概要	対象	(1)市外に在住で西之表市の小学校に転入学を希望する児童 (2)各校区実行委員会・西之表市「種子島しおさい留学」推進連絡協議会					事業主体	市										
	手段	(1)里親等を支援するための補助金を支出する。 (2)各校区実行委員会・推進連絡協議会の運営を支援するための補助金を支出する。					実施計画	-	総合戦略	-								
	意図	種子島での生活のなかで、豊かな体験活動や小規模校の特色を活かした教育活動を通して、対象児童の生きる力の育成に資する。また、児童数減少等の課題を解決する。					過疎	○	辺地	-								
年度別	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(平成30年度)											
事業内容	西之表市内の小学校に転入学を希望する児童を受け入れる里親を確保するため、西之表市「種子島しおさい留学」推進連絡協議会の運営事務を行う。 ・西之表市HP上での啓発 ・ポスター、チラシの配布			西之表市内の小学校に転入学を希望する児童を受け入れる里親を確保するため、西之表市「種子島しおさい留学」推進連絡協議会の運営事務を行う。 ・ポスター、チラシの配布拡充 ・里親と地域住民との意見交換			西之表市内の小学校に転入学を希望する児童を受け入れる里親を確保するため、西之表市「種子島しおさい留学」推進連絡協議会を開催し、運営事務を行う。 ・親子留学の実施に向けた制度等の改正 ・親子留学の住宅 ・里親確保の募集の工夫(区長との連携)											
従事職員数(人)	担当課	2	関係課	1	臨時	0	担当課	2	関係課	1	臨時	0	担当課	2	関係課	1	臨時	0
財源	決算額	3,480 (千円)			決算額	3,502 (千円)			予算額	5,500 (千円)								
	補助金	3,480			補助金	3,502			補助金	5,500								
	特定	1,080	一般	2,400	特定	1,401	一般	2,101	特定	2,400	一般	3,100						
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度評価理由									
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	目標値										
留学生数		6			7	10		6	10	広報活動に努め、周知を図ったことが成果につながったと考える。								
取組内容	・里親に対し補助金を交付する。 ・各校区の実行委員会を支援する。また、推進連絡協議会の運営事務を通して、里親と地域住民との意見交換や啓発活動を行う。																	
成果	・推進連絡協議会では、各実行委員会の現状と課題を整理することができた。また、里親を招聘し、パネルディスカッション形式の意見交換会を行い、里親の悩み、願い等を理解する場を設定することができた。啓発活動として、募集ポスターを都市部の公共機関に送付したり、留学生の実親への啓発を依頼したりしたことにより、昨年度を越す申込みがあった。よって、本事業は留学生確保のための成果につながるものである。																	
課題	・市の広報誌等を活用して啓発したが、里親の確保が難しい現状である。 ・円滑な留学制度実行のためには、実親と里親との連携をより一層深める必要がある。																	

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?						○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?						○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?						○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)						△
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)						○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?						○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?						○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?						○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?						○
		2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)						○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		○
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

② 【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	
B		・留学を希望する数は増加傾向にあるが、受け入れる里親の確保が難しく課題となっている。里親を確保することができれば受け入れる留学生も増やすことができるので今後は里親の確保に努力していきたい。

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	小規模校特認通学制度通学支援事業			担当課	学校教育課	担当係	管理係					
長期振興計画の位置づけ	施策	学校教育の充実		課長名	赤崎 晃洋	担当者名	川畑					
	基本事業	教育環境の整備・充実		事業年度	H25 -	(H29)	197758					
開始のきっかけや取り巻く状況	小規模小学校の児童を確保し、複式学級の解消及び学級数減少に歯止めをかけることを目的として、平成25年度に事業を開始した。				予算事業コード		155304					
事業概要	対象	児童			事業主体		市					
	手段	・小規模校特認通学生への通学費を補助する。 ・(小規模校特認通学生がタクシーを利用する場合)タクシー会社へ通学を委託する。			実施計画	-	総合戦略	-				
	意図	小規模校の特性や地域の特色を活かした環境の中で、心身の健康増進、体力づくりとともに学ぶ楽しさを身につける。また、児童を確保し小規模校の存続の一助とする。			過疎	○	辺地	-				
年度別	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(平成30年度)					
事業内容	特認通学制度とは、榕城校区または下西校区から特認校(上西小・国上小・伊関小・安納小・現和小・安城小・古田小・住吉小)に児童を通学させる制度である。 ①児童を送迎する保護者へ、通学距離に応じて補助金を支出する。 ②保護者の送迎が難しい場合は、タクシーによる通学をさせるため、通学のための運行業務委託契約を締結する。(伊関コースのみ) ③啓発活動(市政の窓口で紹介、市役所1階でのパネル展示、新1年生となる保護者へ通知文を配布)			特認通学制度とは、榕城校区または下西校区から特認校(上西小・国上小・伊関小・安納小・現和小・安城小・古田小・住吉小)に児童を通学させる制度である。 ①児童を送迎する保護者へ、通学距離に応じて補助金を支出する。 ②保護者の送迎が難しい場合は、タクシーによる通学をさせるため、通学のための運行業務委託契約を締結する。(伊関コースのみ) ③啓発活動(市政の窓口で紹介、市役所1階でのパネル展示、新1年生となる保護者へ通知文を配布)			特認通学制度とは、榕城校区または下西校区から特認校(上西小・国上小・伊関小・安納小・現和小・安城小・古田小・住吉小)に児童を通学させる制度である。 ①児童を送迎する保護者へ、通学距離に応じて補助金を支出する。 ②保護者の送迎が難しい場合は、タクシーによる通学をさせるため、通学のための運行業務委託契約を締結する。(伊関コースのみ) ③啓発活動(市政の窓口で紹介、市役所1階でのパネル展示、新1年生となる保護者へ通知文を配布)					
従事職員数(人)	担当課	2	関係課	0	臨時	0	担当課	2	関係課	0	臨時	0
財源	決算額	1887 (千円)			決算額	2,153 (千円)			予算額	2454 (千円)		
	委託料	1,590			委託料	1,750			委託料	1,750		
	補助金	297			補助金	570			補助金	704		
	特定	0		一般	1,887		特定	0		一般	2,153	
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度 評価理由			
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値				
特認通学生(人)		15	15		21	20		25	広報活動に努め、周知を図ったことが成果につながったと考える。			
取組内容	特認通学制度を利用する児童の保護者に対し、通学距離に応じて通学費を補助する。保護者とその児童を送迎できない場合は、伊関コースに限り、通学のためタクシーを運行させるため、業務委託契約を締結する。											
成果	多くの児童が利用するようになり、小規模小学校の学級数減少に歯止めがかかり、学校教育の充実に役立つことにつながっている。											
課題	特認通学制度を利用する児童は、今後増える可能性がある。ただし、予算の都合上、タクシーの利用が必要となる特認通学児童を増やすことは難しいため、今後検討が必要である。											

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?						○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?						○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?						△
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)						○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)						○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?						○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?						△
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?						○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?						○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)						△	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		○
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		○
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		○
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		○
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		○

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題
B	<p>・特認通学制度を利用して特認校へ通学している児童数は増加し、特認校の学級数の減少に歯止めが掛けられている。このことから一定の成果があったと認められる。</p> <p>・今後も特認通学を希望する児童数の増加、予算確保の困難性を考えると、伊関小のタクシー委託による送迎について工夫を行っていく必要があると考えられる。</p>

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	教育用コンピューター導入事業			担当課	学校教育課	担当係	指導係					
長期振興計画の位置づけ	施策	学校教育の充実		課長名	赤崎 晃洋	担当者名	緒方					
	基本事業	教育環境の整備・充実		事業年度	S62 -	(H29)	197767					
開始のきっかけや取り巻く状況	情報化社会の進歩を踏まえ、児童生徒がそれらに適応する能力等を身につける必要があることから、昭和62年に事業を開始した。また、学校現場における校務の効率化を図る必要性が高まっていることも背景にある。					予算事業コード	155308					
事業概要	対象	(1)児童・生徒 (2)教職員				事業主体	市					
	手段	市内小中学校のコンピューター(教育用・校務用)整備				実施計画	- 総合戦略 -					
	意図	(1)児童生徒がパソコンを調べものに活用したり、キーボードを使用して文字入力ができるようになる。 (2)校務の効率化				過疎	- 辺地 -					
年度別	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(平成30年度)					
事業内容	児童生徒に対するコンピューター授業支援のため、教育用コンピューターの導入(更新)を行う。※1学級最大児童生徒数のパソコン台数が目安。教職員の校務支援のため、校務用コンピューターの導入(更新)を行う。※教職員1人1台が目安。既存ICT機器の保守(修繕)及び廃棄を計画的に行う。			児童生徒に対するコンピューター授業支援のため、教育用コンピューターの導入(更新)を行う。※1学級最大児童生徒数のパソコン台数が目安。教職員の校務支援のため、校務用コンピューターの導入(更新)を行う。※教職員1人2台が目安。既存ICT機器の保守(修繕)及び廃棄を計画的に行う。			児童生徒に対するコンピューター授業支援のため、教育用コンピューターの導入(更新)を行う。※1学級最大児童生徒数のパソコン台数が目安。教職員の校務支援のため、校務用コンピューターの導入(更新)を行う。※教職員1人3台が目安。既存ICT機器の保守(修繕)及び廃棄を計画的に行う。					
従事職員数(人)	担当課	2	関係課	0	臨時	0	担当課	2	関係課	0	臨時	0
財源	決算額	5,822 (千円)			決算額	12,955 (千円)			予算額	9,707 (千円)		
	006 修繕料	600			006 修繕料	400			006 修繕料	400		
	002 手数料	300			002 手数料	56			002 手数料	300		
	015 教育用コンピューター使用料	694			015 教育用コンピューター使用料	4,161			015 教育用コンピューター使用料	9,007		
001 庁用器具費	4,228			001 庁用器具費	8,338			001 庁用器具費	0			
特定	0	一般	5,822	特定	0	一般	12,955	特定	9707	一般	0	
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度評価理由			
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	目標値				
校務用パソコン更新数(台)	105	105	130	32	32	32		16	経費増と望ましいコンピュータ整備環境とのバランスを図る必要がある。コンピュータの発達に伴い、ハードやソフト面の充実を図る必要がある。修理が増えてきているので、使用についての注意喚起を更に行っていく。また、活用に関する研修会を実施する方向で考える。			
教育用パソコン更新数(台)	81	81	81	20	20	20		94				
取組内容	予算の関係上、平成28年度に更新ができなかった学校分(上西小・安納小・安城小・古田小・住吉小)の校務用PCの更新を実施。更新が必要な上西小・古田小の教育用PCの更新を実施。故障したPC等の修繕を実施。											
成果	平成28年度分と合わせて、更新が必要であったすべての校務用PCの入替を実施することができた。同様に教育用PCの更新についても実施することができた。故障したPC等の修繕について、臨機応変に対応することができた。											
課題	校務用PC及び教育用PCについては、計画的に更新はできているが、教育用PCについては、現在、市が導入しているデスクトップ型PCではなくタブレットを導入する自治体が全国的に増加している。今後どのような形でタブレットを導入していくかが課題である。											

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

評価の視点	主な見るべきポイント			check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?		○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か?		○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか?		○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)		○
	2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)		○
	3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?		○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?		○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?		○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?		△
	2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ても納得が得られるか)		○

課長が記入

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題
B	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校に計画的にパソコンの導入がなされており、また、パソコンを活用した授業が各校で展開されていることから考えると成果があると考えられる。 ・タブレットの導入の時期等に学校差があるので公平な環境をどのように整えていけるかが今後の課題であるとする。

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	外国青年招致事業			担当課	学校教育課	担当係	管理係					
長期振興計画の位置づけ	施策	学校教育の充実		課長名	赤崎 晃洋		担当者名	和田				
	基本事業	教育環境の整備・充実		事業年度	H3 -		(H29)	197308				
開始のきっかけや取り巻く状況	国際化に伴い、低学年から英語に親しむ機会を持たせることが必要であるため、当事業を平成3年度より導入している。					予算事業コード	(H30)	155308				
事業概要	対象	児童・生徒				事業主体	国					
	手段	外国語指導助手(ALT)の招致及び小中学校の授業への派遣				実施計画	-	総合戦略	-			
	意図	・外国語活動、外国語科の学習に対する意欲向上を図る。 ・異文化理解や国際交流への関心を高める。				過疎	-	辺地	-			
年度別	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(平成30年度)					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 新規ALTとの雇用契約事務 契約満了のALTに係る帰国事務 ALT派遣申請をした学校とのスケジュール調整 派遣先の学校へのALTの送迎 ALT管理事務(報酬等支払・住宅契約等) 			<ul style="list-style-type: none"> ALT派遣申請をした学校とのスケジュール調整 派遣先の学校へのALTの送迎 ALT管理事務(報酬等支払・住宅契約等) 			小学校における外国語の授業数増加等への対応のためALT2名体制(2学期以降)を実施 <ul style="list-style-type: none"> 新規ALTとの雇用契約事務、住宅等手配 ALT派遣申請をした学校とのスケジュール調整 派遣先の学校へのALTの送迎 ALT管理事務(報酬等支払・住宅契約等) 					
従事職員数(人)	担当課	2	関係課	0	臨時	1	担当課	2	関係課	0	臨時	2
財源	決算額	4,886 (千円)			決算額	4,298 (千円)			予算額	9,271 (千円)		
	報酬	3,560			報酬	3,520			報酬	7,120	負担金	289
	費用弁償	445			費用弁償	39			費用弁償	225		
	普通旅費	33			普通旅費	14			普通旅費	30		
消耗品費	4			消耗品費	4			消耗品費	8			
保険料	28			保険料	25			保険料	51			
住宅等借上料	624			住宅等借上料	624			住宅等借上料	1,248			
負担金	192			負担金	72			庁用器具費	300			
特定	318	一般	4,568	特定	318	一般	3,980	特定	636	一般	8,635	
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度評価理由			
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	目標値				
ALT訪問回数(小・中学校)		157			151	150		268	現状維持である。より成果を明らかにするための評価指標の設定を検討したい。			
児童生徒の外国語学習への意欲向上		-			-			70				
児童生徒の異文化理解への関心度		-			-			70				
取組内容	JETプログラムを利用してALTと業務契約を締結し、派遣申請のあった学校へ派遣する。											
成果	小学校では3・4年生の外国語活動、5・6年生の外国語科が、平成32年度から全面实施となる。また、平成30年度から2年間は移行期として授業数が増加する。そのような中、授業を通してより多くネイティブの英語にふれることは、児童生徒の外国語学習への意欲向上や異文化理解等への関心を高め、国際社会に適応する力を身につけることに結びつくものとして成果を得られるものである。											
課題	現在のALT1名体制では、児童・生徒数の多い榕城小・種子島中を除いた小学校への派遣が月1回程度しかできない。平成30年度からの授業数増加等を背景とし、各校からの派遣申請依頼が増加することを想定すれば、今後はALTを2名体制とすることが望ましい。											

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?						○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?						○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?						○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)						○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)						○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?						○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?						○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?						○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?						○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)						○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみ交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		・外国語活動、外国語科の導入により、ALT派遣による授業の充実は必要不可欠である。外国語環境充実による児童生徒の成長はもちろんのこと、教職員の研修の場の充実という点からも成果があると考えられる。

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	給食配送車更新事業				担当課	教育委員会総務課	担当係	給食センター係			
長期振興計画の位置づけ	施策	学校教育の充実			課長名	福山 隆一		担当者名	宮田 重幸		
	基本事業	教育環境の整備・充実			事業年度	28 - 30		(H29)	197764		
開始のきっかけや取り巻く状況	平成14年度の設立から平成29年度で16年目に入り、配送車の故障による修理の頻度が増えてきており、3年かけて2台づつ6台の配送車を入れ替える。						予算事業コード	(H30) 155311			
事業概要	対象	給食の提供対象である児童生徒						事業主体	市		
	手段	入札・契約審査委員会→指名通知→入札→業者決定→業者との協議						実施計画	- 総合戦略 -		
	意図	給食の提供を確実に行うことで学習環境の整備充実を図る。						過疎	○ 辺地 ○		
年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)		
事業内容	平成14年度の設立から平成28年度で15年目に入り、配送車の故障による修理の頻度が増えてきており、3年かけて2台づつ6台の配送車を入れ替える。事業費の使途は手数料・公課費・備品購入費である。				平成14年度の設立から平成29年度で16年目に入り、配送車の故障による修理の頻度が増えてきており、3年かけて2台づつ6台の配送車を入れ替える。事業費の使途は手数料・公課費・備品購入費である。				平成14年度の設立から平成30年度で17年目に入り、配送車の故障による修理の頻度が増えてきており、3年かけて2台づつ6台の配送車を入れ替える。事業費の使途は手数料・公課費・備品購入費である。		
従事職員数(人)	担当課	関係課	臨時	担当課	関係課	臨時	担当課	関係課	臨時		
財源	決算額 14,841 (千円)			決算額 14,653 (千円)			予算額 15,532 (千円)				
	002手数料	135		002手数料	118		002手数料	163			
	005保険料	47		005保険料	45		005保険料	47			
002機械器具費	14,624		002機械器具費	14,472		002機械器具費	15,257				
001自動車重量税	35		001自動車重量税	18		001自動車重量税	65				
特定	13,800	一般	1,041	特定	14,400	一般	253	特定	15,200	一般	332
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度評価理由		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	目標値			
更新した給食配送車／更新を必要とする給食配送車(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	現状維持とし、年次計画により更新を進める。		
更新した給食配送車(台)	2	2	2	2	2	2	2	2			
取組内容	学校給食を欠食なく小・中学校へ安全に配送するため、老朽化した給食配送車2台を更新した。										
成果	業者選定から架装発注まで約半年要するが、6月には入札・発注が完了し2月の納車まで余裕を持って行程をこなすことが出来た。										
課題	特に問題は生じていないが、平成30年度で更新完了となるので継続していきたい。										

担当
者が
入力

②-1 振り返り(Check)

課長 が 記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？						○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か？						○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか？						○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)						○
		2	類似の事業が他にないか？(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)						○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか？						○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか？						○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか？						○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？						○
		2	受益者負担は適正に設定されているか？(非受益者から見て納得が得られるか)						○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題
A	平成28年度から平成30年度までの3か年をかけて毎年2台ずつ計画的に更新を行っている。

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	給食センター調理機器等更新事業				担当課	教育委員会総務課	担当係	給食センター係				
長期振興計画の位置づけ	施策	学校教育の充実			課長名	福山 隆一		担当者名	宮田 重幸			
	基本事業	教育環境の整備・充実			事業年度	28 - 30		(H29)	197765			
開始のきっかけや取り巻く状況	平成14年度の設立から平成29年度で16年目に入り、施設内の厨房機器等の故障による修理の頻度が増えてきており、年次的に入れ替える。						予算事業コード	(H30) 155312				
事業概要	対象	給食の提供対象である児童生徒						事業主体	市			
	手段	入札・契約審査委員会→指名通知→入札→業者決定→業者との協議						実施計画	- 総合戦略 -			
	意図	老朽化した調理機器等を更新することにより、安心・安全な給食が提供できる。						過疎	○ 辺地 ○			
年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)			
事業内容	平成14年度の設立から平成28年度で15年目に入り、調理機器等の故障による修理の頻度が増えてきており、連続炊飯システム・冷蔵庫・冷凍庫・電解水生成装置・球根皮むき機を入れ替える。事業費の用途は備品購入費である。				平成14年度の設立から平成29年度で16年目に入り、調理機器等の故障による修理の頻度が増えてきており、フードスライサー・冷蔵庫・冷凍庫・ボイラーを入れ替える。事業費の用途は備品購入費である。				平成14年度の設立から平成30年度で17年目に入り、調理機器等の故障による修理の頻度が増えてきており、フードスライサー・冷蔵庫を入れ替える。事業費の用途は備品購入費である。			
従事職員数(人)	担当課	関係課	臨時		担当課	関係課	臨時		担当課	関係課	臨時	
財源	決算額 14,981 (千円)				決算額 31,569 (千円)				予算額 2,744 (千円)			
	002機械器具費	14,981			002機械器具費	31,569			002機械器具費	2,744		
	特定	14,600	一般	381	特定	29,800	一般	1,769	特定	1,800	一般	944
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(H30)		前年度評価理由	
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値		中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値		中間値(事中評価)	目標値		
更新した厨房機器(台)	5	5	5		11	11	11		2	2	現状維持とし、年次計画により整備・更新を進める。	
取組内容	老朽化した調理機器等を更新することにより、安心・安全な給食が調理できる調理機器へ整備・更新できた。											
成果	2学期からの給食提供に間に合うように6月までに入札・発注まで完了できた。											
課題	老朽化した調理機器については、今後も順次計画に沿って継続していく必要がある。											

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント									check	
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?									○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?									○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?									○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)									○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)									○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?									○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?									○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?									○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?									○
		2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ても納得が得られるか)									○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		年次計画的に更新を行い、更新作業についても給食の提供に支障なく実施できた。

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	修学旅行費助成事業(小学校)			担当課	教育委員会総務課	施設係	庶務係		
長期振興計画の位置づけ	施策	学校教育の充実		課長名	福山 隆一	担当者名	内村 理恵子		
	基本事業	教育環境の整備・充実		事業年度	28 - 30	(H29)	197708		
開始のきっかけや取り巻く状況	市内小学校の修学旅行については、高度へき地学校に就学する児童に対しては「へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱」により1人当たり17,000円の補助があるため、高度へき地学校以外の学校との不公平感がある。			予算事業コード		(H30)	155328		
事業概要	対象	市内小学校の修学旅行対象児童の属する世帯(高度へき地学校に就学する児童の世帯及び必要保護・準要保護児童世帯は除く)			事業主体		市		
	手段	交付申請を受け、学校長を通じて補助金の交付を行う。(単年度繰り返し)			実施計画	-	総合戦略		
	意図	経済的負担の軽減につながる。公平な義務教育の享受につながる。			過疎	○	辺地		
年度別	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(平成30年度)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内小学校の修学旅行対象児童の属する全ての世帯(高度へき地学校に就学する児童の世帯及び必要保護・準要保護児童世帯は除く)に、1人当たり17,000円の修学旅行費の補助を行う。 修学旅行対象児童の保護者が申請書を作成、各小学校長を経由し教育委員会へ申請書を提出する。申請書受理後は、西之表市補助金等交付規則に基づき、補助金を交付。修学旅行後は速やかに実績報告を教育委員会へ提出する。 			<ul style="list-style-type: none"> 市内小学校の修学旅行対象児童の属する全ての世帯(高度へき地学校に就学する児童の世帯及び必要保護・準要保護児童世帯は除く)に、1人当たり17,000円の修学旅行費の補助を行う。 修学旅行対象児童の保護者が申請書を作成、各小学校長を経由し教育委員会へ申請書を提出する。申請書受理後は、西之表市補助金等交付規則に基づき、補助金を交付。修学旅行後は速やかに実績報告を教育委員会へ提出する。 			<ul style="list-style-type: none"> 市内小学校の修学旅行対象児童の属する全ての世帯(高度へき地学校に就学する児童の世帯及び必要保護・準要保護児童世帯は除く)に、1人当たり17,000円の修学旅行費の補助を行う。 修学旅行対象児童の保護者が申請書を作成、各小学校長を経由し教育委員会へ申請書を提出する。申請書受理後は、西之表市補助金等交付規則に基づき、補助金を交付。修学旅行後は速やかに実績報告を教育委員会へ提出する。 		
従事職員数(人)	担当課	1	関係課	臨時	担当課	1	関係課	臨時	
財源	決算額	1,394 (千円)		決算額	1,564 (千円)		予算額	1,836 (千円)	
	159修学旅行費助成	1,394		159修学旅行費助成	1,564		159修学旅行費助成	1,836	
	特定	一般	1,394	特定	一般	1,564	特定	一般	1,836
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度評価理由
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	目標値	
負担軽減につながった世帯の割合	100	100	100	100	100	100		100	現状維持(従来どおりで特に改革改善しない)
取組内容	市内小学校の修学旅行対象児童の属する世帯(高度へき地学校に就学する児童の世帯及び必要保護・準要保護児童世帯は除く)に対し、1人当たり17,000円の補助を実施。								
成果	対象者の経済的負担軽減につながった。高度へき地学校や、必要保護・準要保護児童世帯に対する扶助費と同額の補助を行い、公平な義務教育の享受につながった。								
課題	事務に遺漏の無いように実施する。								

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?						○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?						○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?						○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)						○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)						○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?						○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?						○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?						○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?						○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)						○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		○
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		○
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	西之表市補助金等交付規則に基づき適正に処理されている。
A		

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	遠距離通学支援事務(小学校)			担当課	教育委員会総務課	施設係	庶務係		
長期振興計画の位置づけ	施策	学校教育の充実		課長名	福山 隆一	担当者名	内村 理恵子		
	基本事業	教育環境の整備・充実		事業年度	28 - 30	(H29)	197724		
開始のきっかけや取り巻く状況	昭和52年度 西之表市立小中学校通学費補助金交付規則。					予算事業コード	155331		
事業概要	対象	一般に利用する通常の通学路の最短距離が、小学校児童において片路4km以上で、市内の小中学校に在籍する児童の保護者(市住民基本台帳(外国人登録原票を含む)に登録されている者)				事業主体	市		
	手段	交付申請を受け、学校長を通じて補助金の交付を行う。(単年度繰り返し)				実施計画	- 総合戦略 -		
	意図	経済的負担の軽減を図る。				過疎	- 辺地 -		
年度別	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(平成30年度)		
事業内容	・児童が通常利用する通学路の最短距離が小学校は片路4km以上とし、市内の小中学校に通う児童生徒のその保護者に負担する通学費の一部として補助を行う。 ・補助の交付を受けようとする保護者から、通学時補助交付申請書を当該学校長を経由して教育委員会で受け、書類の審査後、学校長を通じて補助金の交付を行う。			・児童が通常利用する通学路の最短距離が小学校は片路4km以上とし、市内の小中学校に通う児童生徒のその保護者に負担する通学費の一部として補助を行う。 ・補助の交付を受けようとする保護者から、通学時補助交付申請書を当該学校長を経由して教育委員会で受け、書類の審査後、学校長を通じて補助金の交付を行う。			・児童が通常利用する通学路の最短距離が小学校は片路4km以上とし、市内の小中学校に通う児童生徒のその保護者に負担する通学費の一部として補助を行う。 ・補助の交付を受けようとする保護者から、通学時補助交付申請書を当該学校長を経由して教育委員会で受け、書類の審査後、学校長を通じて補助金の交付を行う。		
従事職員数(人)	担当課	1	関係課		臨時				
財源	決算額	42 (千円)		決算額	44 (千円)		予算額	61 (千円)	
	084小学校通学費		42	084小学校通学費		44	084小学校通学費		61
	特定	一般	42	特定	一般	44	特定	一般	61
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度評価理由
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	目標値	
交付者数	21	21	21	21	21	25		25	現状維持(従来どおりで特に改革改善しない)
取組内容	学校長を通じて交付申請を受け、審査のうえ、該当者には学校長を通じて補助金の交付を行った。								
成果	保護者の経済的負担を軽減し、義務教育就学を円滑にした。								
課題	事務に遺漏の無いように実施する。								

担当
者が
入力

②-1 振り返り(Check)

課長 が 記入	評価の視点	主な見るべきポイント						check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?					○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?					○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?					○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)					○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)					○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?					○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?					○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?					○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?					○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)					○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		○
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		○
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	西之表市立小中学校通学費補助交付規則に基づき、適正に処理されている。
A		

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

担当者が入力	事務事業名	通級援助事務				担当課	教育委員会総務課	施設係	庶務係									
	長期振興計画の位置づけ	施策	学校教育の充実			課長名	福山 隆一	担当者名	内村 理恵子									
		基本事業	教育環境の整備・充実			事業年度	28 - 30	(H29)	197725									
	開始のきっかけや取り巻く状況	昭和56年4月から。						予算事業コード	155332									
							(H30)											
	事業概要	対象	言語通級による指導を受ける児童で通級距離が4km以上となる保護者					事業主体	市									
		手段	交付申請を受け、補助金の交付を行う。					実施計画	-	総合戦略 -								
		意図	経済的負担の軽減を図る。					過疎	-	辺地 -								
	年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)								
	事業内容	・遠距離で通級による指導を受ける児童について、その保護者が負担する通学費の一部を補助する。遠距離通級の距離は4kmとする。 ・補助金交付申請を受け、書類審査のうえ、補助金の額を決定し交付を行う。				・遠距離で通級による指導を受ける児童について、その保護者が負担する通学費の一部を補助する。遠距離通級の距離は4kmとする。 ・補助金交付申請を受け、書類審査のうえ、補助金の額を決定し交付を行う。				・遠距離で通級による指導を受ける児童について、その保護者が負担する通学費の一部を補助する。遠距離通級の距離は4kmとする。 ・補助金交付申請を受け、書類審査のうえ、補助金の額を決定し交付を行う。								
従事職員数(人)	担当課	1	関係課		臨時		担当課	1	関係課		臨時		担当課	1	関係課		臨時	
財源	決算額	18 (千円)				決算額	11 (千円)				予算額	25 (千円)						
	116通級援助費		18				116通級援助費		11			116通級援助費		25				
	特定		一般	18		特定		一般	11		特定		一般	25				
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(H30)				前年度評価理由					
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値		中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値		中間値(事中評価)	目標値								
交付者数	6	6	10		6	6	10			10			ことばの教室に通級する児童の保護者の負担を軽減するための事業であり、対象となる児童がいるため現状維持とする。					
取組内容	学校長を通じて交付申請を受け、審査のうえ、該当者には学校長を通じて補助金の交付を行った。																	
成果	保護者の経済的負担を軽減し、義務教育就学を円滑にした。																	
課題	事務に遺漏の無いように実施する。																	

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント																check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？															○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か？															○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか？															○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)															○
		2	類似の事業が他にないか？(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)															○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか？															○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか？															○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか？															○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？															○
2		受益者負担は適正に設定されているか？(非受益者から見ると納得が得られるか)															○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		○
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		○
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

② 【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	西之表市立小中学校通学費補助交付規則に基づき、適正に処理されている。
A		

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	就学援助事業(小学校)			担当課	教育委員会総務課	施設係	庶務係		
長期振興計画の位置づけ	施策	学校教育の充実		課長名	福山 隆一	担当者名	内村 理恵子		
	基本事業	教育環境の整備・充実		事業年度	28 - 30	(H29)	197739		
開始のきっかけや取り巻く状況	就学困難な児童に係る就学奨励について、法令等に基づき実施。(教育基本法 昭和22年3月31日交付)					予算事業コード	155335		
事業概要	対象	経済的な理由により、就学困難と思われる児童及びその保護者				事業主体	市		
	手段	援助申請を受け、書類の審査、認定を行い、援助費を支給する。				実施計画	- 総合戦略 -		
	意図	経済的な理由により、就学が困難な家庭の負担を軽減する。				過疎	- 辺地 -		
年度別	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(平成30年度)		
事業内容	・要保護及び準要保護児童生徒及び特別支援学級に通級する児童生徒に対し、就学費(学用品費等)を援助し就学の奨励を行う。 ・経済的な理由により就学困難対象と思われる児童の保護者から援助申請を受理。申請の内容を精査し、真に経済的な理由により就学困難と思われるものに係る認定通知を各学校へ送付。学用品費・学校給食費・修学旅行費・医療費等について、支給を行う。			・要保護及び準要保護児童生徒及び特別支援学級に通級する児童生徒に対し、就学費(学用品費等)を援助し就学の奨励を行う。 ・経済的な理由により就学困難対象と思われる児童の保護者から援助申請を受理。申請の内容を精査し、真に経済的な理由により就学困難と思われるものに係る認定通知を各学校へ送付。学用品費・学校給食費・修学旅行費・医療費等について、支給を行う。			・要保護及び準要保護児童生徒及び特別支援学級に通級する児童生徒に対し、就学費(学用品費等)を援助し就学の奨励を行う。 ・経済的な理由により就学困難対象と思われる児童の保護者から援助申請を受理。申請の内容を精査し、真に経済的な理由により就学困難と思われるものに係る認定通知を各学校へ送付。学用品費・学校給食費・修学旅行費・医療費等について、支給を行う。		
従事職員数(人)	担当課	1	関係課		臨時				
財源	決算額	9,886 (千円)		決算額	12,576 (千円)		予算額	12,693 (千円)	
	20扶助費	9,886		20扶助費	12,576		20扶助費	12,693	
	特定	一般	9,886	特定	一般	12,576	特定	一般	12,693
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度評価理由
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	目標値	
認定率(受給者件数/申請件数)	91	91	99	99	99	99	99		準要保護児童の対象児童数が増加傾向にある。支給内容や認定基準については、県内他市の動向に注視し、必要に応じ検討を行う。
取組内容	要保護及び準要保護児童、特別支援学級に通級する児童について、経済的な理由により就学困難対象と思われる児童の保護者から援助申請を受理。申請の内容を精査し、真に経済的な理由により就学困難と思われるものに係る認定通知を各学校へ送付。学用品費・学校給食費・修学旅行費・医療費等について、支給を行った。								
成果	保護者の経済的負担を軽減し、義務教育就学を円滑にした。 平成29年度からの取組として、平成30年度の新入学生に対する新入学用品費の入学前支給を実施。								
課題	事務に遺漏の無いように実施する。								

担当
者が
入力

②-1 振り返り(Check)

課長 が 記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check	
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?							○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?							○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?							○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)							○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)							○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?							○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?							○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?							○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?							○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)							○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		○
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		○
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	西之表市就学援助費支給要綱に基づき適正に処理されている。
A		

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	旧中学校施設維持管理事業				担当課	教育委員会総務課	施設係	施設係				
長期振興計画の位置づけ	施策	学校教育の充実			課長名	福山 隆一	担当者名	秋山 英行				
	基本事業	教育環境の整備・充実			事業年度	21 -	(H29)	197703				
開始のきっかけや取り巻く状況	平成21年4月1日に、新設・種子島中学校を開校した時点から、旧大字6中学校の維持管理業務が必要となった。						予算事業コード	155338				
事業概要	対象	市内の5旧中学校(榕城・国上・現和・安城・古田)の施設及び利用者					事業主体	市				
	手段	旧中学校施設を安全かつ効果的に使用・維持管理するための業務を行う。					実施計画	- 総合戦略 -				
	意図	施設の適正管理、危険防止を図る					過疎	- 辺地 -				
年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)			次年度(平成30年度)				
事業内容	旧中学校施設を安全かつ効果的に使用・維持管理するための業務を行う。維持管理に必要な修繕及び光熱水費等の支払事務。旧榕城中以外の中学校の学校管理・清掃業務を旧中学校区に委託する契約事務。委託校区からの施設内の巡視・グラウンドの清掃・修繕箇所(緊急な場合は随時)報告の毎月の受理。旧榕城中施設使用に関する受付事務。				旧中学校施設を安全かつ効果的に使用・維持管理するための業務を行う。維持管理に必要な修繕及び光熱水費等の支払事務。旧榕城中以外の中学校の学校管理・清掃業務を旧中学校区に委託する契約事務。委託校区からの施設内の巡視・グラウンドの清掃・修繕箇所(緊急な場合は随時)報告の毎月の受理。旧榕城中施設使用に関する受付事務。			旧中学校施設を安全かつ効果的に使用・維持管理するための業務を行う。維持管理に必要な修繕及び光熱水費等の支払事務。旧榕城中以外の中学校の学校管理・清掃業務を旧中学校区に委託する契約事務。委託校区からの施設内の巡視・グラウンドの清掃・修繕箇所(緊急な場合は随時)報告の毎月の受理。旧榕城中施設使用に関する受付事務。旧中学校の維持管理に伴う光熱水費及び管理委託料を計上する。				
従事職員数(人)	担当課	関係課	臨時	担当課	関係課	臨時	担当課	関係課	臨時			
財源	決算額	8,306 (千円)			決算額	10,512 (千円)			予算額	2,930 (千円)		
	001消耗品費	40	026重機借上	0	001消耗品費	36	026重機借上	340	001消耗品費	41	026重機借上料	44
	005光熱水費	845	001原材料費	28	005光熱水費	835	001原材料費	30	005光熱水費	855	001原材料費	30
	006修繕料	5,938			006修繕料	7,814			006修繕料	527		
	002手数料	112			002手数料	114			002手数料	81		
036学校管理	480			036学校管理	480			036学校管理	480			
096浄化槽	503			096浄化槽	503			096浄化槽	512			
103清掃業務	360			103清掃業務	360			103清掃業務	360			
特定	一般	8,306		特定	一般	10,512		特定	一般	2,930		
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度評価理由			
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	目標値				
利用者数(人)		1,200	1,200		1,200	1,200		1,200	事務事業の統合を検討する。			
施設維持費(円)		8,306	8,306		10,512	10,512		2,930				
取組内容	維持管理に必要な施設、設備の修繕等を実施。											
成果	旧榕城中学校の体育館屋根の漏水補修工事を実施。グラウンドについても、老朽化した遊具類の撤去を実施した。											
課題	旧榕城中学校は施設・設備の老朽化が急速に進んでおり、大規模な修繕が必要となってきた。跡地利用の方向性を明確にし、施設の今後の活用方針に沿って、必要な改修を計画的に実施する必要がある。											

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?						○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?						○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?						○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)						○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)						○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?						○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?						○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?						○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?						○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ると納得が得られるか)						○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		○
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		○
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		○
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		○

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	校区への管理委託や直接管理により旧中学校の施設維持を行っている。各学校の将来利用等については、土地利用対策委員会の結果を待つ必要があり、その間引き続き当該業務を継続したい。また、財産監理課が所管し、民間への貸し出しを行っている財産処分業務についても、県文科省と協議のうえ、適正に対処する必要がある。
A		

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	スクールバス管理事業				担当課	教育委員会総務課	施設係	施設係						
長期振興計画の位置づけ	施策	学校教育の充実			課長名	福山 隆一	担当者名	秋山 英行						
	基本事業	教育環境の整備・充実			事業年度	25 -	(H29)	197760						
開始のきっかけや取り巻く状況							予算事業コード	155343						
事業概要	対象	・中学校の通学距離が6Km以上である遠距離通学生徒。 ・小学校の通学距離が4Km以上である遠距離通学児童。 ・学校行事利用児童・生徒。					事業主体	市						
	手段	スクールバスの安全な運行と維持管理業務を行う					実施計画	- 総合戦略 -						
	意図	・遠距離通学児童・生徒の通学の負担を軽減する。 ・学校行事等で使用することにより、負担軽減と利便性向上が図られる。					過疎	○ 辺地 -						
年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)					
事業内容	市内の児童生徒が通学及び学校行事等で利用するスクールバスの維持管理に係る経費を計上する。				市内の児童生徒が通学及び学校行事等で利用するスクールバスの維持管理に係る経費を計上する。				市内の児童生徒が通学及び学校行事等で利用するスクールバスの維持管理に係る経費を計上する。					
従事職員数(人)	担当課	関係課	臨時	担当課	関係課	臨時	担当課	関係課	臨時					
財源	決算額	39,181 (千円)			決算額	38,302 (千円)			予算額	38,943 (千円)				
	001消耗品費	114			001消耗品費	115			001消耗品費	114				
	002燃料費	3,545			002燃料費	3,941			002燃料費	4,251				
	006修繕料	1,470			006修繕料	1,329			006修繕料	1,576				
002手数料	292			002手数料	240			002手数料	318					
005保険料	95			005保険料	92			005保険料	99					
010運行業務	33,480			010運行業務	32,400			010運行業務	32,400					
001重量税	185			001重量税	185			001重量税	185					
特定	一般	39,181			特定	一般	38,302			特定	一般	38,943		
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(H30)				前年度評価理由	
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	目標値						
利用生徒・児童数(人)		161	161		161	161		161		161	現状を維持しながら、バス停の増設など利用する児童生徒の利便性を図っていく。			
学校行事による利用(回)		120	120		120	120		120		120				
取組内容	毎月15日までに翌月分の中学校・学校行事等による運行予定表を提出してもらい、委託業者と調整を行う。各学校の学校行事等での使用については、送迎時間に支障のない時間帯とし、学校・委託業者・市教委で調整を行う。スクールバスの維持管理及び安全な運行管理を行うとともに、それに伴う予算等を執行する。													
成果	スクールバスの運行に特に大きな問題もなく、安全な運行管理に努めることができた。													
課題	小学校の行事等での利用にあたって、申請漏れ、利用時間の重複等により、利用時間の調整が難航することがあった。利用にあたっての遵守事項の徹底、学校間での行事調整など協力をお願いする必要がある。													

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント										check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？									○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か？									○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか？									○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)									○
		2	類似の事業が他にないか？(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)									○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか？									○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか？									○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか？									○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？									○
		2	受益者負担は適正に設定されているか？(非受益者から見て納得が得られるか)									○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		○
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		○
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		○
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		○

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	
A	評価結果の根拠及び今後の課題	事故等無く、通学、行事対応等適正な運営が継続されている。 今後、3年ごとの委託選考時において、経費削減等についての検討を要す。

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	中学校トイレ改修事業				担当課	教育委員会総務課	施設係	施設係		
長期振興計画の位置づけ	施策	学校教育の充実			課長名	福山 隆一		担当者名	秋山 英行	
	基本事業	教育環境の整備・充実			事業年度	28 - 30		(H29)	197768	
開始のきっかけや取り巻く状況	建設から30年以上経過しており、老朽化に伴い既存の便器、床、壁の破損が多く見られ、また悪臭発生の改善を望まれていた。					予算事業コード		155344		
事業概要	対象	種子島中学校の生徒					事業主体		市	
	手段	学校施設環境改善交付金(1/3補助)を活用し、平成29年度から平成30年度の2カ年でトイレ改修工事を実施する。					実施計画	-	総合戦略	-
	意図	衛生環境の整った清潔なトイレを使用することができる。					過疎	○	辺地	-
年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)	
事業内容	-				種子島中学校の運営・管理及び教育環境の整備に係る経費を計上する。平成29年度・30年度の2カ年で実施する改修工事。平成29年度は52㎡、平成30年度は129㎡を実施する。学校施設環境改善交付金(1/3補助)を活用する。				種子島中学校の運営・管理及び教育環境の整備に係る経費を計上する。平成29年度・30年度の2カ年で実施する改修工事。平成29年度は52㎡、平成30年度は129㎡を実施する。学校施設環境改善交付金(1/3補助)を活用する。	
従事職員数(人)	担当課	関係課	臨時	担当課	関係課	臨時	担当課	関係課	臨時	
財源	決算額 0 (千円)			決算額 18,689 (千円)			予算額 51760 (千円)			
	002普通旅費 001消耗品費 182施工管理 088中学校トイレ改修工事			51 8 918 17,712			182施工管理業務 088トイレ改修工事			
	特定 一般			特定 18,689 一般			特定 51,632 一般 128			
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度評価理由	
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	目標値		
トイレ改修箇所数					2	2		6		
取組内容	学校施設環境改善交付金(1/3補助)を活用し、平成29年度から平成30年度の2カ年でトイレ改修工事を実施。									
成果	平成29年度(1期)は、普通教室棟のトイレ2箇所(51㎡)の改修を行った。									
課題	引き続き、平成30年度(2期)工事について、交付金事業を活用し特別教室棟6箇所(129㎡)の工事完了を目指す。									

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?						○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?						○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?						○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)						○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)						○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?						○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?						○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?						○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?						○
		2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ても納得が得られるか)						○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		○
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		○
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		○
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		○

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	
A	学校施設環境改善交付金による事業で、適正に行われていると料する。工事の進捗状況の把握及び仕様の確認等に留意すること。	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

担当者 が 入力	事務事業名	遠距離通学支援事務(中学校)				担当課	教育委員会総務課		施設係	庶務係								
	長期振興計画 の位置づけ	施策	学校教育の充実			課長名	福山 隆一		担当者名	内村 理恵子								
		基本事業	教育環境の整備・充実			事業年度	28 - 30		(H29)	197750								
	開始のきっかけや 取り巻く状況	昭和52年度 西之表市立小中学校通学費補助金交付規則。						予算事業コード	(H30)		155349							
	事業概要	対象	一般に利用する通常の通学路の最短距離が、中学校生徒において片路4km以上6km未満で、種子島中学校に在籍する生徒の保護者(市住民基本台帳(外国人登録原票を含む)に登録されている者) スクールバス利用者を除く。						事業主体	市								
		手段	交付申請を受け、学校長を通じて補助金の交付を行う。(単年度繰返し)						実施計画	-	総合戦略	-						
		意図	経済的負担の軽減を図る。						過疎	-	辺地	-						
	年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)								
	事業内容	<small>・生徒が通常利用する通学路の最短距離が中学校は片路4km以上6km未満とし、種子島中学校に通う生徒のその保護者に負担する通学費の一部として補助を行う。 ・補助の交付を受けようとする保護者から、通学時補助交付申請書を当該学校長を経由して教育委員会にて受け、書類の審査後、学校長を通じて補助金の交付を行う。</small>				<small>・生徒が通常利用する通学路の最短距離が中学校は片路4km以上6km未満とし、種子島中学校に通う生徒のその保護者に負担する通学費の一部として補助を行う。 ・補助の交付を受けようとする保護者から、通学時補助交付申請書を当該学校長を経由して教育委員会にて受け、書類の審査後、学校長を通じて補助金の交付を行う。</small>				<small>・生徒が通常利用する通学路の最短距離が中学校は片路4km以上6km未満とし、種子島中学校に通う生徒のその保護者に負担する通学費の一部として補助を行う。 ・補助の交付を受けようとする保護者から、通学時補助交付申請書を当該学校長を経由して教育委員会にて受け、書類の審査後、学校長を通じて補助金の交付を行う。</small>								
	従事職員数(人)	担当課	1	関係課		臨時		担当課	1	関係課		臨時		担当課	1	関係課		臨時
財源	決算額	97 (千円)				決算額	41 (千円)				予算額	96 (千円)						
	109中学校通学費		97			109中学校通学費		41			109中学校通学費		96					
	特定		一般	97		特定		一般	41		特定		一般	96				
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)			前年度 評価理由								
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値										
交付者数	21	21	21	21	21	25	25	25	現状維持 (従来どおりで特に 改革改善しない)									
取組内容	学校長を通じて交付申請を受け、審査のうえ、該当者には学校長を通じて補助金の交付を行った。																	
成果	保護者の経済的負担を軽減し、義務教育就学を円滑にした。																	
課題	事務に遺漏の無いように実施する。																	

②-1 振り返り(Check)

課長 が 記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?						○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?						○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?						○
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)						○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)						○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?						○
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?						○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?						○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?						○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ても納得が得られるか)						○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		○
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		○
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	西之表市立小中学校通学費補助交付規則に基づき、適正に処理されている。
A		

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

担当者が入力	事務事業名	就学援助事業(中学校)			担当課	教育委員会総務課	施設係	庶務係				
	長期振興計画の位置づけ	施策	学校教育の充実		課長名	福山 隆一	担当者名	内村 理恵子				
		基本事業	教育環境の整備・充実		事業年度	28 - 30	(H29)	197739				
	開始のきっかけや取り巻く状況	就学困難な児童に係る就学奨励について、法令等に基づき実施。(教育基本法 昭和22年3月31日交付)					予算事業コード	(H30)	155335			
	事業概要	対象	経済的な理由により、就学困難と思われる生徒及びその保護者					事業主体	市			
		手段	援助申請を受け、書類の審査、認定を行い、援助費を支給する。					実施計画	-	総合戦略	-	
		意図	経済的な理由により、就学が困難な家庭の負担を軽減する。					過疎	-	辺地	-	
	年度別	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(平成30年度)				
	事業内容	・要保護及び準要保護生徒及び特別支援学級に通級する生徒に対し、就学費(学用品費等)を援助し就学の奨励を行う。 ・経済的な理由により就学困難対象と思われる生徒の保護者から援助申請を受理。申請の内容を精査し、真に経済的な理由により就学困難と思われるものに係る認定通知を各学校へ送付。学用品費・学校給食費・修学旅行費・医療費等について、支給を行う。			・要保護及び準要保護生徒及び特別支援学級に通級する生徒に対し、就学費(学用品費等)を援助し就学の奨励を行う。 ・経済的な理由により就学困難対象と思われる生徒の保護者から援助申請を受理。申請の内容を精査し、真に経済的な理由により就学困難と思われるものに係る認定通知を各学校へ送付。学用品費・学校給食費・修学旅行費・医療費等について、支給を行う。			・要保護及び準要保護生徒及び特別支援学級に通級する生徒に対し、就学費(学用品費等)を援助し就学の奨励を行う。 ・経済的な理由により就学困難対象と思われる生徒の保護者から援助申請を受理。申請の内容を精査し、真に経済的な理由により就学困難と思われるものに係る認定通知を各学校へ送付。学用品費・学校給食費・修学旅行費・医療費等について、支給を行う。				
	従事職員数(人)	担当課	1	関係課		臨時		担当課	1	関係課		臨時
財源	決算額	9,535 (千円)			決算額	10,697 (千円)			予算額	12,338 (千円)		
	20扶助費	9,535			20扶助費	10,697			20扶助費	12,338		
	特定	一般 9,535			特定	一般 10,697			特定	一般 12,338		
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度評価理由			
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	目標値				
認定率(受給者件数/申請件数)	91	91	99	99	99	99		99	準要保護児童の対象児童数が増加傾向にある。支給内容や認定基準については、県内他市の動向に注視し、必要に応じ検討を行う。			
取組内容	要保護及び準要保護児童、特別支援学級に通級する児童について、経済的な理由により就学困難対象と思われる児童の保護者から援助申請を受理。申請の内容を精査し、真に経済的な理由により就学困難と思われるものに係る認定通知を各学校へ送付。学用品費・学校給食費・修学旅行費・医療費等について、支給を行った。											
成果	保護者の経済的負担を軽減し、義務教育就学を円滑にした。 平成29年度からの取組として、平成30年度の新入学生に対する新入学用品費の入学前支給を実施。											
課題	事務に遺漏の無いように実施する。											

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント								check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?							○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?							○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?							○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)							○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)							○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?							○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?							○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?							○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?							○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ても納得が得られるか)							○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		○
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		○
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	西之表市就学援助費支給要綱に基づき適正に処理されている。
A		